

むつの中間貯蔵施設 規制委に不許可要請

県内2団体

むつ市の「核の中間貯蔵はいらない！ 下北の会」（野坂庸子代表）は14日、リサイクル燃料貯蔵（RFS）使用済み核燃料中間貯蔵施設の安全審査で原子力規制委員会が事実上の合格証となる「審査書案」を取りまとめたことに対し、撤回を求める申し入れ書を規制

制委に提出した。特に、貯蔵後の燃料の搬出先が具体的に決まるまでは最終的な許認可に踏み切らないよう強く求めた。

同会の栗橋伸夫氏が、青森市の原子力規制庁・青森地域原子力規制総括調整官事務所を訪れ、更田豊志委員長宛ての文書を提出。申し入れ書では「搬出先が未定のままでは永久貯蔵につながりかねず、住民としては最大の懸念」と主張。

事業者の安全対策についても「津波対策の対応がたびたび変わり、不信任を禁じ得ない」「敷地付近に火砕流の痕跡があり、観測経験のない噴火の予測は困難とする専門家の指摘がある」などとした。

また、核燃料廃棄物搬入阻止実行委員会（古村一雄代表）も中間貯蔵施設について要請文を出し、審査書案の了承は問題があるとして再審査を求めた。

2020/9/15 東奥日報

中間貯蔵合格「妥当」

原子力委

国の原子力委員会（岡芳明委員長）は29日、むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）が運営する使用済み核燃料中間貯蔵施設について、稼働へ向けた安全審査を事実上の合格とした。原子力規制委員会の判断を「妥当」とする答申を決定した。答申は審査の正式合格へ向けた手続きの一つ。

規制委は2日、RFSの安全対策が新規基準を満たすと認める審査書案を了承。原子力委と経済産業相に意見照会を求めたほか、パブリックコメントを10月2日まで募集している。

29日の原子力委定例会議で、中間貯蔵施設が「平和の目的以外に利用される恐れがない」とする規制委の判断について各委員は「異議はない」（岡委員長）とし、妥当とする答申を全会一致で決定した。

（佐々木大輔）

2020/9/30 東奥日報

東通原発安全対策工事 来年度の完了 「達成へ全力」

東北電力青森支店の岩淵伸一支店長は28日の定例記者懇談会で、2021年度完了としている東通原発（東通村）の安全対策工事について「目の前の課題を一つずつクリアし、達成に向けて全力で取り組んでいく」と述べ、完工時期の見直しを行う考えはないとの認識を示した。

日本原燃の再処理工場（六ヶ所村）、リサイクル燃料貯蔵の中間貯蔵施設（むつ市）が国の安全審査に合格したことに対しては「工程の変更などもあったが、一歩一歩着実に進んできている」と所感を述べた。本格的な台風シーズンを控え、「供給エリアは厳しい自然環境にあり、自然災害との闘いが創業以来の歴史。積み重ねてきた経験を踏まえ、今後も地域の皆さんに安心して電気を使っていたらできるように万全を期す」とした。（山本恵子）

2020/9/29 陸奥新報



東通原発の安全対策工事の完了時期について、見直ししない意向を示した岩淵支店長

中間貯蔵反対団体 むつ市に申し入れ

使用済み核燃料中間貯蔵施設に反対するむつ市の団体「核の中間貯蔵施設はいらない！ 下北の会」は9日、50年間の貯蔵期間終了後の搬出先が明確になるまでは燃料搬入を認めないよう、むつ市に申し入れた。

野坂庸子代表らが市役所

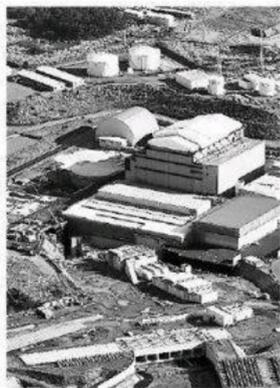
書面では、貯蔵後の搬出先が見えぬまま、キャスク（燃料を収納する金属容器）の耐用年数が近づいてきた場合の対応が不明瞭などの理由から、原子力規制委員会が了承した施設の審査書案について「了解できない」と強調。8項目について市の見解を質問し、文書での回答を求めた。

2020/9/10 東奥日報

大間原発 4回目延期

Jパワー 工事開始2年先送り

大間原発の本格工事再開は2022年後半、運転開始は28年度——。Jパワー（電源開発）は10日、原子力規制委員会による新規基準の審査と許認可に「さらに2年ほどかかる」として、今年後半としていた安全強化対策工事の開始を2年先送りすると、県と地元3町村に報告した。延期はこれで4回目。地元からは「もうこれ以上は延ばせない」「あてにできるのか」といった声が続出した。



建設中の大間原発＝2018年11月、朝日新聞社機から、恵原弘大郎撮影

Jパワーの常務執行役員について説明し、大間原発の倉田一秀・大間現地本部長らが同日午前、大間町を訪れた。規制委の審査状況について「核燃料サイクルプロジェクト。皆様の理解と支持を賜りたい」と2年の延期に理解を求めた。泉盛利副議長は「なぜ社長が説明に来ないのか」と社長の姿勢を問いただした。石戸秀雄議長は「これ以上延びると（大間原発の）必要性がなくなるのではないかと。そう思うのは私だけではないと思う」と、これ以上の延期がないよう求めた。住民からはさらに厳しい声が続出した。

浦島副社長は「2年の延期幅について、報道陣に「審査会合は確実に進んでいるが、先行フロントの審査状況を確認する時間がかかっている部分もある。総合的に考えて判断した」と説明。「地元への期待を強く感じている。達成できるよう努力したい」と語った。

大間原発は、使用済み核燃料の再処理で取り出した

ブルトニウムとウランの混合化合物（MOX）燃料を原子炉内に100%使う「フルMOX」の商業炉。日本の核燃料サイクル政策で国内外に保有する余剰ブルトニウムを消費する役割も持つ。浦島副社長は「再処理工場の許可が得られ、サイクル政策の一つが進んだ。ブルトニウムを多く使う大間の役割は非常に大きい。今後ともしっかりと取り組むたい」と話した。

同原発は08年5月に着工したが、東日本大震災や規制委の審査のため本格的な工事を中断。新しい規制基準に適合させるため、14年12月に原子炉設置変更許可を申請した。

（伊東大治、林義則）

2020/9/10 朝日新聞

大間原発 運転開始2年延期

電源開発「28年度」見込む

電源開発（Jパワー）は10日、大間町に建設中の大間4回目。Jパワーの倉田一秀・大間現地本部長らが町議会に大間原発対策特別委員会（原特委）で説明した。

安全工事は新規基準に对应するため、格納容器や炉心の損傷防止、放射線物質の拡散抑制などを強化する目的で実施する。延期理由は、安全工事の前提となる原子力規制委員会の新規



大間原発の安全工事の着手時期延期を金澤町長や大間町議会で説明する倉田本部長（10日午前）

大間原発を巡る経過

2008年4月	国が電源開発大間原発の原子炉設置を許可。5月着工
10年7月	北海道函館市の市民団体が国と電源開発に建設中止などを求めて函館地裁に提訴
11年3月	東日本大震災と東京電力福島第1原発事故が発生。以降、建設が停滞
14年4月	函館市が国と電源開発に建設中止などを求めて東京地裁に提訴
12月	電源開発が原子力規制委員会に新規基準の適合性審査を申請
15年9月	審査長期化で21年度ごろの運転開始を約1年延期と表明
16年9月	運転開始を24年度ごろに再延期
18年3月	函館地裁が請求棄却の判決。原告側が札幌高裁に控訴
9月	運転開始を26年度ごろに再々延期
9月11日	原子力規制委が新規基準適合性審査の一環で初めて現地の地質調査
20年9月10日	安全対策工事開始を22年後半に延期。運転開始も28年度を見込むと表明

「これを最後の延期に」**本当に2年後着工か** 地元首長ら

電源開発が安全強化対策工事の開始時期を2年程度先送りすることを表明したことを受け、10日、地元3町村の首長や関係者は「これを最後の延期に」「これを最後にしてほしい」「本当に2年後にできるのか」などの声が上がった。

「本来であれば2014年に完成予定だった。15年から固定資産税を得て次の

2020/9/11 東奥日報

中間貯蔵施設巡り市に申し入れ

原子力規制委員会の安全審査に事実上合格したリサイクル燃料貯蔵（RFS）の使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）について、同市の市民団体「核の中間貯蔵施設はいらない！ 下北の会」（野坂庸子会長）は9日、市

に対し、規制委の対応などについて見解を求める申し入れ書を提出した。同日は野坂会長ら会員4人と杉浦弘樹市議が市役所を訪問。野坂会長は「中間貯蔵施設は先が見えない。50年という（保管の）区切りは示されているが、決して確約ではないと心配している」と訴え、今回の審査書案に対する規制委の対応や、更田豊志委員長が言及した搬出先の問題など3項目8点について市の認識を示すよう申し入れた。

応対した市企画政策部の松谷勇部長は「期間を頂いて後日回答したい」と述べた。同会は原子力規制庁青森事務所にも申し入れを行う予定。

2020/9/10 デーリー東北

中間貯蔵「合格」

むつ—現状と課題 ③

「減免協議に全く入っていないように思う」

8月28日のむつ市議会特別委員会で、大瀬次男

市議が切り出した。市とリサイクル燃料貯蔵(RFS)が進めている「市使用済燃料税」の減免協議が議題となっていた。同税は、中間貯蔵施設に搬入される使用済み核燃料に対し、市が新たに課税する法定外普通税。3月27日の条例成立から3日後、RFSはすくま市へ減免協議を申し入れた。

両者の減免協議は11回を数えるが、前進の兆しは見られない。市は、当

核燃新税

減免協議、堂々巡り

当初目標としていた8月の合意を10月に先送りした。堂々巡りの構相の協議に、大瀬市議は「こういう状況を考えると、条例を早期に可決しておいて良かった」と言葉をつないだ。

中間貯蔵施設の立地に伴う交付金などの効果もあり、市財政は近年黒字決算が続いている。また、深刻な状況は変わらな

い。財政の健全性を示す指標「実質公債費比率、将来負担比率」は、2018年度時点で全国17041市町村中、ともにワースト20位台と最下位クラスにある。

操業後は、燃料の金属容器(キャスク)見込めの固定資産税収入も見込める。一方で、交付金は期

間や使途に制限があり、固定資産税は将来的に減少していく性格の財源。施策充実のために、安定した自主財源の確保はむつ市政にとって種々の課題だ。

誘致を表明した03年当時を知る重鎮市議は「誘致の時期から議員の中で、新税創設の検討を本格化させた。これに対し、

当然課税すべきだという思いがあった」と述べ、当時のことから全国の複数自治体で、核燃料への法定外税を課する制度が存在していた背景もあつた。

収支、需要 見解に溝



使用済燃料税の議論をするむつ市議会の特別委員—8月28日

事業者側は難色を示し続けてきた。RFSの親会社・東京電力ホールディングスの小早川智明社長は、新条例案が議会で提出される前の20年1月に「当社

(東電)はまだ経営再建中の身。新たな税の負担が増えることは慎重にならざるを得ない」と懸念を口にしていた。市に減免協議を申し入れた際、RFSの坂本隆社長も「事業が立ちゆかなくなる懸念がある。互いに十分な理解に達するまで、協議を重ねたい」と求めた。

減免協議の肝となる税率は、いまだ短上上がつていない。RFSは現時点で、確度の高い収支計画の策定は困難」として、減免の根拠となる経営面での数字を示していない。市は「これまでの審査から、一定の試算は可能では」と考えたが、溝は埋まらないまま、税目の認識、財政需要など、ほかに複数ある論点も、両者の見解は平行線をたどっている。

「事業をするのに計画がないのか。そんな事業を許してもいいの。私たちが今まで、十数年にわたって事業の進捗を支え続けてきた。そのことをRFSはしっかり考えればよかった。宮下宗一郎市長はいら立ち交じりに語る。

RFSは「引き続き、誠意を持って対応していく」と繰り返し述べた。

中間貯蔵「合格」

むつ—現状と課題 ④

むつ市の中間貯蔵施設が採用する、原発で使用

終わった核燃料を金属製の容器(キャスク)に収納して一時保管する「乾式貯蔵」は、リサイクル燃料貯蔵(RFS)の親会社・東京電力ホールディングスと日本原子力発電で、既に実績がある。「貯蔵プール」比べ、自然冷却で除熱ができるなど運転管理が容易で、経済性にも優れている。安全機能はプールと同等だ。原発の担当者は乾式貯蔵施設の特性を説明する。

「乾式」施設

震災時も安全機能維持

原発は東海第2原発(安城県)で2001年に施設の使用を開始。燃料射線レベルを下げた後にキャスクに収納する。現在約160トンの燃料を保管中。今後キャスクを増やし、70ト分(7基を増強する方針)だ。

11年の東日本大震災では震度6弱の地震に見舞われたが、除熱、閉じ込め、遮断などの安全機能が影響を及ぼさなかったという。日本原子力発電提供



東電も震災前から福島第1原発(福島県)に乾式貯蔵を導入しており、被災時でもキャスクに大きな問題は生じなかった。乾式貯蔵は燃料の冷却に電気も水も使わずに、安全性が高いとされ、原子力規制委員会の更田豊志委員長は「同じ量が原発サイト内にとどまるなら、冷却の進んだ燃料は速やかに乾式に移すべきだ」と主張している。

保管「永久化」に警戒感

事業者	場所	申請時の容量	現状
中部電力	浜岡原発(静岡)	400ト	審査中
四国電力	伊方原発(愛媛)	500ト	原子力規制委員会が審査書を了承
九州電力	玄海原発(佐賀)	440ト	審査中
関西電力	福井県外	(2千ト)を想定	2020年ごろに候補地点を確定(現時点では未定)

※このほか廃炉予定の東京電力福島第2原発でも検討中

現在、中部、四国、九州の電力3社が乾式貯蔵施設を計画中で、このうち四国電は6月、伊方原発(愛媛県)の敷地内に建設を予定している施設

だが、地元には「半永久的な保管場所になりかねない」との懸念がある。「伊方原発をとめる会」の松浦秀人事務局長は「核燃料サイクルは事実上破綻しており、国も事業者も燃料の搬出先や時期を明示できていない」と批判。

伊方3号機は1月、広島高裁で運転差し止めの仮処分決定を受けたが、断層問題などが置かずに進められようとしているとして、「基準地震動の問題が過小評価されている」と不信感を募らせる。大阪府立大学の長沢啓行名誉教授(経営工学)は、原子力委員会が示した「必要な量だけ再処理」を警戒する。

中間貯蔵「合格」

むつ—現状と課題 ⑤

「いわば「倉庫」のような施設」。事業者のリサイクル燃料貯蔵(RFS)や地元の関係者が、むつ市の中間貯蔵施設を表すのによく使う言葉だ。

施設では、二重の蓋で燃料を密封した金属容器(キャスク)を縦置きにして固定し、空冷しながらキャスクを保管する。サッカー場ほどの広さを持つ建屋の上部には大きな排気口があり、そこから温められた空気が自然に出て行く仕組み。他の原子力施設に比べ構造は極めてシンプルだ。

RFSは2014年1月に安全審査を原子力規制委員会に申請した。当初、審査は「速やかに進む」と(田中俊一・前委員長)とみられていたが、原子力規制庁のヒアリングで行っていた審査を公開の会合に変更、論点の方向性を修正したことなども影響し、期間は結局6年7カ月余に及んだ。特に時間を要したのが津波対策だった。RFSは、津波想定に当たり、発生する確率は極めて低いが生ずる安全性能向上のためと、県が想定している敷地付近の最大津波高さ(11.5m)の2倍となる23m

安全審査

津波対策巡り議論膠着

の「仮想的な大規模津波」を設定した。施設が立地するのは海から約500m、標高16mの地点。だが近くに河川があり、さらに23mの津波を設定したことで浸水を考慮しなければなら

なってきた。最終的には、キャスクが一定の安全性を担保するとして、輸送されたキャスクを仮置きする「受け入れ区域」が津波で壊れ天井クレーンなどでキャスク上に落下して

も、復旧作業に片放射線の遮蔽機能は回復できないことを確認した。仮に、燃料が破損してキャスクの閉じ込め機能が低下しても、敷地境界周辺の実効量は年間1ト以下になるという。



中間貯蔵施設や模擬のキャスクについて説明を受ける原子力規制委員会の山中伸介委員長ら。公開の審査会合に変更された2016年6月以降、現地調査は計3回行われた—19年7月

津波対策を巡って議論が膠着したこともあったが、RFSは、厳しい前提条件においても「施設の安全が確保できること」があらためて確認できた」と評価する。審査の最終盤には、RFSが対応に時間を要するとして、規制委員の更田豊志委員長が「脚が萎えている」と「極めて苛酷」と独特の言い回しで批判したこと。規制庁幹部は、多くの社員が審査に注力する電力会社と比較して社員数が少ないRFSは「マンパワーに限界がある」と理解を示しつつ「それにしてもレスポンスが悪い」と振り返った。

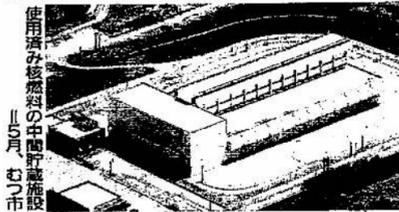
むつ市中間貯蔵事実上合格

規制委 安全審査書案を了承

原子力規制委員会は2日、定期例会で、リサイクル燃料貯蔵(RFS)の使用済み核燃料中間貯蔵施設(むつ市)が新規制基準に適合しているとする一審審査案を委員らの全会一致で承認した。事実上の合格で、経済産業相や原子力委員会への意見公募(パブリックコメント)を経て正式合意となる見通し。

(4面に関連記事)

審査書案では耐震設計の妥否となる揺れ(五層地震



使用済み核燃料の中間貯蔵施設。5月、むつ市

燃料サイクル政策の一環。原発で使い終えた燃料を金属容器に入れて空冷する「乾式貯蔵」方式で一時的に保管する。RFSは東京電力が80%、日本原子力発電が20%を出資する企業で、2社の原発で発生した計5000トンを最長50年間保管する。国内唯一の原発敷地外での保管場所となる。2010年8月に着工し、14年1月施設で一時的保管した使用済み燃料は、日本原燃が建

RFSは21年度の事業開始を目指すが、正式合格後に予定される工事計画の審査終了後、改めて操業開始時期を設定する方針。施設で一時的保管した使用済み燃料は、日本原燃が建設中の再処理工場(青森県六ヶ所村)とは別に新設される再処理工場に運ぶ想定だった。しかし、新設構想は具体化しておらず、施設からどこに搬出するかは決まっていない。

巨額の税込 地元期待と不安 永久保管?

国の安全審査に2日、事実上合格したリサイクル燃料貯蔵(RFS)の使用済み核燃料中間貯蔵施設(むつ市)について、地元では操業後にもたらされる税収への期待と、核燃料が永久保管される不安が交錯した。

搬入される使用済み燃料に独自課税する条例施行を目指す宮下宗一郎市長は2日、「大きな前進」と喜んだ。2021~25年度で約94億円の税収を予定する。たびたび延期されてきた操業時期がさらに先延ばしになる可能性があり、「約束通りの操業に向けて進んでほしい」と求めた。

注文した。RFSは施設での貯蔵期限を最長50年としているが、搬出先は決まっていない。市民団体「核の中間貯蔵施設はほらない」(以下北の会)の栗橋伸夫事務局長(69)は「最終貯蔵場所になる恐れがさらに強まった」と懸念を示した。

今年3月に市条例が成立した核燃料税を巡っては、RFSが市に減免措置を求め、施行に向けた議論は平行線をたどる。宮下市長は「RFSが段取りを付けてほしい」と減免の根拠をいち早く示すことも求めた。

規制委員長、貯蔵の長期化懸念

リサイクル燃料貯蔵がむつ市に建設中の使用済み核燃料中間貯蔵施設が原子力規制委員会の審査に事実上合格したことを受け、規制委の更田豊志委員長は2日の記者会見で「恐れるのは燃料を運び出す先がない状態で、燃料の耐用年数に近づくと懸念だ」と述べ、貯蔵長期化への懸念を示した。

2020/9/3 河北新報

地下構造や熱源調査 燧岳、今月から試掘

むつ市は31日、同市の燧岳周辺を進めている地熱開発調査事業について、9月から試掘調査を始めると発表した。地下構造や地熱資源の状況を直接確認する。

試掘箇所は、むつ市大畑町大赤川地区周辺の国道279号から、西側に直線距離で約3キロの地点。深さ約1500メートルまで掘削する。12月まで試掘を実施し、2020年度内に結果を解析する方針。

燧岳周辺の地熱開発調査

は現在、市と弘前大学地域戦略研究所、中部電力の3者が連携し進めている。18、19年度で地表調査を実施し、有望地点として今回の試掘箇所を決めた。掘削は中電が主体となる。

市の地熱開発調査事業は、発電や熱利用などを通じた地域振興を目指し、13年度に始動した。31日の定例会見で宮下宗一郎市長は「再生可能エネルギーの推進は、日本全体の大きな流れ。今回の調査でどれだけのポテンシャル(潜在能力)が見つかるといい場所が見つかれば、今後の弾みになる」と話した。(工藤洋平)

2020/9/1 東奥日報

核燃中間貯蔵「適合」地元は「大きな前進」「最終貯蔵懸念」

「大きな前進」「最終貯蔵懸念」

リサイクル燃料貯蔵(RFS)の使用済み核燃料中間貯蔵施設(むつ市)について、原子力規制委員会は2日、安全対策方針が新規制基準に適合するとして審査書案を承認した。地元からは「大きな前進」との声が上がる一方、国の核燃料サイクル政策の先行きが不透明で「最終貯蔵懸念」を懸念する声もある。

安全対策方針 議論区切り

中間貯蔵施設は、原発で出た使用済み核燃料から燃焼して再利用できる燃料と、ウラムを取り出す再処理まで一時保管する施設。計画では東京電力と日本原電の原発で使い終わった核燃料を最長50年間、キャスクと

呼ばれる空筒式の金属容器に入れる「乾式貯蔵」で保管する。同社の出資で設立されたRFSが2010年に着工した1棟目は13年に完成し、約3千トンの使用済み核燃料を保管する貯蔵事業の

■むつ市の中間貯蔵施設をめぐる経緯

1997年	核燃料サイクル推進の閣議了解で、使用済み核燃料の中間貯蔵の検討が決定
99年	改正原子炉等規制法が成立し、中間貯蔵施設が法的に位置づけられる
2000年	むつ市が東京電力に立地可能性調査を依頼
03年	杉山康市長が誘致表明
05年	むつ市、県、東電、日本原電の4者で立地協定
08年	宮下順一郎市長が中間貯蔵事業への核燃料導入検討
10年	貯蔵建屋を着工
11年	東日本大震災の影響で建屋工事中断。核燃料の検討も中断
13年	1棟目の建屋完成
14年	原子力規制委に事業許可申請、新規制基準に基づく審査開始
19年	宮下宗一郎市長が核燃料検査を再開
20年	「むつ市使用済み核燃料条例」が成立

21年度開始を見込む。計画する2棟目とあわせて貯蔵量は最終的に5千トンの見通しだ。

RFSは東日本大震災後に定められた新規制基準への適合性を審査し14年に申請したが、津波への安全性などをめぐって審査は長期化。当初計画で10年12月だった操業開始時期の延期が繰り返されたが、この日の

「燃料作っても使い道ない」

電力各社が保管先の確保を急ぐのは、それぞれの原発の燃料プールが使用済み核燃料で満杯になれば置き場がなくなり、運転ができなくなるからだ。ただ、7月に新基準適合が正式に決まった六ヶ所村の再処理工

場は審査の長期化やトラブルへの対応で完成時期の延期が繰り返され、RFSで受け入れる燃料の搬出先と想定される第2再処理工場の建設も見送れない。

「核の中間貯蔵施設はいらない」「北の会」の栗橋

伸夫さん(69)は、ブルトニウムを燃料として使うブルトニウム発電は停滞し「再処理で燃料を作っても使い道がない」とみる。再処理が進まなければ「中間貯蔵」とは名ばかりで、最終貯蔵と懸念がある」と訴

2020/9/3 朝日新聞

中間貯蔵揺らぐ存在意義

燃料搬入、移送見通せず

中間貯蔵施設は、再処理(化学処理)した燃料を繰返して使う「核燃料サイクル」の関連施設。燃料を空筒式の金属容器に入れて保管する「乾式貯蔵」を行う。従来、燃料は原発内のプールで保管してきたが、乾式では水や電源が必要なのが特徴だ。



原発から出る使用済み核燃料の中間貯蔵施設。2019年7月、むつ市

「サイクル全体がどう運営されるか見定める。中間貯蔵だけを捉え、どう利用するか申し上げる段階ではない」と話す。ただ、度重なるRFSに対する「地域との約束を果たさず」といった批判も出てきた。RFSに対しては、具体的な搬出先の確保について「事業をやるにあたっての最大の懸念。国、RFSが答えをいってほしい」と話した。(林義明、伊東大希)

「燃料搬入、移送見通せず」

「サイクル全体がどう運営されるか見定める。中間貯蔵だけを捉え、どう利用するか申し上げる段階ではない」と話す。ただ、度重なるRFSに対する「地域との約束を果たさず」といった批判も出てきた。RFSに対しては、具体的な搬出先の確保について「事業をやるにあたっての最大の懸念。国、RFSが答えをいってほしい」と話した。(林義明、伊東大希)

が逼迫する中、燃料が搬出されないことに地元自治体が懸念を強めていた。

97年2月の閣議了解に「発電所の外に貯蔵施設を設ける」とある。貯蔵の検討も進める」との文句が盛り込まれ、2000年に改定された国の原子力開発利用長期計画で「再処理までの時間的調整を可能にし、核燃料サイクル全体の運営に柔軟性を与える」と意義が明記された。

しかし第一原発事故後、

2020/9/3 河北新報